

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第53期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社バーテックス スタンダード
【英訳名】	Vertex Standard Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 淳
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番8号
【電話番号】	03(5725)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 根岸良直
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番8号
【電話番号】	03(5725)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 根岸良直
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	22,494,440	19,549,919	20,267,110	21,899,343	23,658,691
経常利益 (千円)	245,972	854,692	1,470,299	1,299,668	355,829
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	556,919	427,850	753,853	682,204	332,265
純資産額 (千円)	13,407,929	13,729,547	14,614,089	15,328,050	15,326,317
総資産額 (千円)	24,743,856	22,257,119	21,604,576	22,690,588	21,796,809
1株当たり純資産額 (円)	1,955.51	2,031.11	2,161.83	2,253.30	2,203.13
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	81.23	61.66	110.32	100.98	48.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				100.27	
自己資本比率 (%)	54.2	61.7	67.6	67.1	70.3
自己資本利益率 (%)	4.0	3.1	5.3	4.6	2.2
株価収益率 (倍)		14.7	13.7	13.4	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,122,086	1,135,214	2,469,328	2,794,887	1,740,508
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,429,857	79,664	582,966	797,136	1,641,143
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,033	1,684,119	1,860,901	444,121	1,063,370
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,481,934	2,886,595	2,990,630	4,569,049	3,528,968
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	660 〔148〕	713 〔127〕	645 〔172〕	679 〔196〕	854 〔113〕

(注) 1 「主要な経営指標等の推移」のキャッシュ・フローに係わる項目における は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第50期、第51期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第53期の株価収益率は、株式公開買付等により株価が上昇した影響により変動しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	13,695,296	12,805,880	13,110,216	14,735,082	16,537,737
経常利益又は 経常損失() (千円)	146,054	424,564	831,699	763,076	577,378
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	524,969	477,597	414,224	335,385	289,345
資本金 (千円)	4,229,581	4,229,581	4,229,581	4,229,581	4,229,581
発行済株式総数 (株)	7,085,250	7,085,250	7,085,250	7,085,250	7,085,250
純資産額 (千円)	15,523,797	15,830,555	16,177,581	16,465,032	16,221,000
総資産額 (千円)	24,485,366	21,214,363	20,458,888	20,700,268	19,561,195
1株当たり純資産額 (円)	2,264.10	2,342.30	2,393.47	2,421.78	2,331.96
1株当たり配当額 (円)	10.0	10.0	20.0	20.0	
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	76.57	69.16	60.27	49.64	42.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				49.30	
自己資本比率 (%)	63.4	74.6	79.0	79.0	82.9
自己資本利益率 (%)	3.38	3.0	2.6	2.1	1.8
株価収益率 (倍)		13.2	25.1	27.2	
配当性向 (%)		14.5	33.2	40.3	
従業員数 (名)	139	140	151	152	145

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額20円には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	主たる変遷の内容
昭和31年2月	株式会社ゼネラルテレビサービス(資本金1,000千円)をテレビの販売・修理を目的として、東京都大田区に設立。
昭和33年3月	SSB無線機の製造販売を八電機株式会社(現 株式会社富士通ゼネラル)向けに開始。
昭和35年4月	A型SSBジェネレーターの製造販売をアマチュア無線家用に開始。
昭和37年12月	SSB送信機をオーストラリアに輸出開始。
昭和38年5月	SSB送信機の欧州向け輸出開始。
昭和39年5月	本社を東京都中央区八重洲3丁目3番地(現1丁目7番7号)に移転し、株式会社ゼネラルテレビサービスを八重洲無線株式会社に商号変更。
昭和42年10月	アマチュア無線通信機器のHF帯SSBトランシーバー(商品名 FTDX 400 送信出力200W)を、米国に輸出開始。
昭和43年8月	福島工場を生産能力増強のため、福島県岩瀬郡に新設。
昭和45年5月	アマチュア無線通信機器の小型軽量HF帯SSBトランシーバー(商品名 FT 101)の製造販売を開始。
昭和48年4月	須賀川工場を無線通信機器の需要増に対応し生産規模拡大のため福島県須賀川市に新設。
昭和53年9月	業務用無線通信機器分野に本格的進出。マイクロコンピュータを搭載したVHF帯車載用アマチュア無線機の製造販売を開始。
昭和53年11月	本社事務所を東京都大田区下丸子1丁目20番2号に開設し、本社機構を移転。
昭和58年7月	業務用無線機の需要拡大に対応し中国・国営工場(紅原無線電廠)とのノックダウン生産契約締結。
昭和61年7月	デュアルタイプ(VHF/UHF帯)携帯型アマチュア無線機(商品名 FT 727)の製造販売を開始。
昭和63年7月	YAESU EUROPE B.V.を欧州市場の販売力強化のためオランダ・アムステルダム市に設立。(現・連結子会社)
平成元年2月	米国地域の販売関係会社VERTEX STANDARD USA, INC.の株式を取得し当社の子会社とする。(現・連結子会社)
平成元年3月	株式会社ヤエスに資本参加し業容拡大に対応し生産能力増強のため当社の子会社とする。(現・連結子会社)
平成元年7月	川口事業所を国内外のサービスおよび物流体制の拠点として設置。
平成元年11月	特定小電力トランシーバー(商品名 FTH 102/FTH 103)の製造販売を開始。
平成3年9月	社団法人日本証券業協会により店頭登録銘柄として承認を受け株式を公開。
平成3年11月	固定式バーコードリーダー(YRB-101)の製造販売を開始。
平成4年8月	特定小電力無線データ伝送システム(YRM-211)の製造販売を開始。
平成6年3月	YAESU UK LTD.を英国市場の販売力強化のため英国ロンドン市近郊に設立。(現・連結子会社)
平成7年4月	VERTEX STANDARD HK LTD.を東南アジア市場の販売力強化のため香港に設立。(現・連結子会社)
平成7年5月	本店を東京都大田区下丸子1丁目20番2号に移転。
平成10年6月	株式会社スタンダードを国内アマチュア無線市場の販売力強化のため設立し、国内各営業所を移管。(現・連結子会社)
平成11年4月	VERTEX STANDARD USA, INC.が、日本マランツ(株)の子会社から業務・海上無線通信機販売部門を買収。
平成11年9月	本社事務所を東京都目黒区中目黒4丁目8番8号に開設し、本社機構を移転。
平成12年6月	本社を東京都中目黒4丁目8番8号に移転。
平成12年10月	商号を株式会社バーテックス スタンダード(英文名 Vertex Standard Co.,Ltd.)に変更。
平成12年12月	株式会社トロンデュールをボッシュブレーキシステム株式会社から買収し、情報通信市場に参入。
平成13年6月	日本マランツ株式会社からアジア・欧州地域の商標権・営業権を取得。
平成13年7月	当社の須賀川工場及び株式会社ヤエスを株式会社トロンデュールに譲渡し、製造部門を同社に集約、グループ経営体制を強化。
平成15年10月	中国蘇州市にて設立したVERTEX STANDARD (SUZHOU) CO.,LTD.での生産活動が本格化。
平成16年6月	株式会社トロンデュールにおいて、同社の一部であるEMS事業を分割型分割により会社分割を行い新設した会社の全株式を譲渡。同社は八重洲無線株式会社に社名変更。現在に至る。
平成18年7月	VERTEX STADARD (AUSTRALIA) PTY.,LTD.をオセアニア市場の販売強化の為にメルボルンに設立。(現・連結子会社)

(注) 当社普通株式は、ジャスダック証券取引所に上場しておりましたが、株券上場廃止基準第2条第1項第17号(全部取得)に該当のため、平成20年4月22日付で上場廃止となりました。

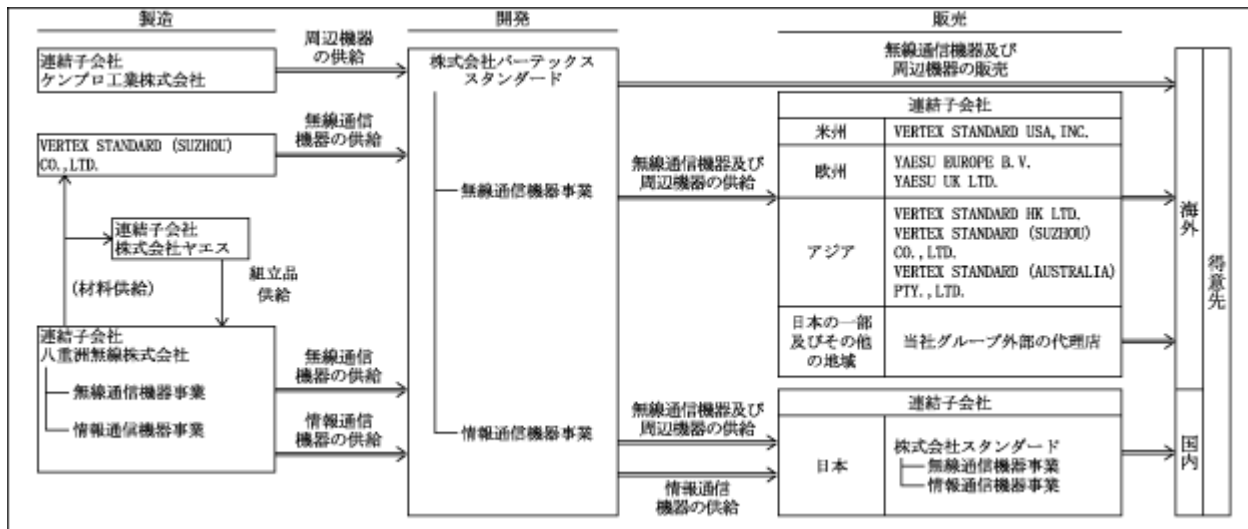
3 【事業の内容】

当社の親会社は株式会社MIであります。同社は当社の株式を5,441,143株(出資比率76.79%)保有しております。また株式会社MIの親会社であるモトローラLMRホールディング株式会社、モトローラ株式会社及びモトローラ・インクもそれぞれ当社の親会社に該当します。

当社グループは、当社(株式会社パ - テックス スタンダ - ド)及び連結子会社10社、非連結子会社1社により構成されており、無線通信機器および情報通信機器の開発、製造、販売を主要な事業内容としております。

当社グループでは、開発、製造、販売を独立したグループ会社によって経営を行っております。開発は当社が行い、製造は八重洲無線株式会社とVERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD.(中国)が行っております。販売に関しましては、米州市場においてはVERTEX STANDARD USA, INC.(米国)、欧州市場においてはYAESU EUROPE B.V.(オランダ)、およびYAESU UK LTD.(英国)、またアジア市場においてはVERTEX STANDARD HK LTD.(香港)およびVERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD.(中国)、VERTEX STANDARD (AUSTRALIA) PTY., LTD.(オーストラリア)、を通じて販売しております。その他の地域においては、代理店を通じて販売してあります。国内においては、株式会社スタンダードを通じて販売してあります。

以上の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任	資金援助等	営業上の取引	設備の 賃貸借
(親会社)									
株式会社MI	東京都千代田区	100	当社株式の取得 及び保有		78.22	1	なし	なし	なし
モトローラLMRホール ディング株式会社	東京都千代田区	100	当社株式の取得 及び保有		(78.22)	1	なし	なし	なし
モトローラ株式会社	東京都品川区	10,110,200	情報通信機器の 製造・販売		(78.22)		なし	なし	なし
モトローラ・インク	アメリカ合衆国 イリノイ州	百万米ドル 6,857	情報通信機器の 設計、製造、販売		(78.22)	4	なし	あり	なし
(連結子会社)									
VERTEX STANDARD USA, INC.	アメリカ合衆国 サイプレス市	千米ドル 5,290	各種無線通信機 器の輸入販売	100		1	なし	当社製・商品の 輸入および販売	なし
YAESU EUROPE B.V.	オランダ国 アムステルダム 市	千ギルダー 3,000	各種無線通信機 器の輸入販売	100		1	なし	当社製・商品の 輸入および販売	なし
YAESU UK LTD.	英 国 ハ ン プ シャー	千ポンド 300	各種無線通信機 器の輸入販売	100		1	債務保証	当社製・商品の 輸入および販売	なし
VERTEX STANDARD HK LTD.	香港 カオルン	千香港ドル 100	各種無線通信機 器の輸入販売	100		1	なし	当社製・商品の 輸入および販売	なし
VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO.,LTD.	中国 蘇州市	千米ドル 6,923	無線通信機器の 製造・販売	100			債務保証	当社が製品を仕 入	なし
VERTEX STANDARD (AUSTRALIA) PTY.,LTD.	オーストラリア メルボルン	千豪ドル 500	各種無線通信機 器の輸入販売	100		1	なし	当社製・商品の 輸入および販売	なし
ケンプロ工業 株式会社	東京都豊島区	11,000	各種無線通信機 器の製造販売	98.1			なし	当社が商品を仕 入	なし
株式会社ヤエス	岩手県 奥州市胆沢区	48,000	電気機械器具及 び関連部品の製 造販売	100 (100)			なし	なし	あり
株式会社 スタンダード	東京都目黒区	100,000	各種無線通信機 器の販売	100			なし	当社製・商品の 販売	あり
八重洲無線 株式会社	福島県須賀川市	495,000	無線・情報通信 機器の製造	100			債務保証	当社が製品を 仕入	なし

(注) 1 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「議決権の所有(被所有)割合」の(内書)は、間接所有(被所有)であります。

3 VERTEX STANDARD USA, INC. 及び株式会社スタンダード、八重洲無線株式会社及びVERTEX STANDARD (SUZHOU) CO.,LTD. は、特定子会社であります。

4 VERTEX STANDARD USA, INC. 及び株式会社スタンダードは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は以下のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常損益 (千円)	当期純損益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
VERTEX STANDARD USA, INC.	8,844,380	170,977	167,192	1,465,987	5,237,348
株式会社スタンダード	6,644,529	251,356	148,304	1,313,652	2,756,213

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社グループは、無線通信機器および情報通信機器の製造・販売を主要な事業内容としております。

当連結会計年度について、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

なお、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	231 (16)
開発部門	102 (3)
製造部門	417 (71)
管理部門	104 (23)
合計	854 (113)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 前連結会計年度に比べ従業員が175名増加していますが、これは主にVERTEX STANDARD (SHZHOU) CO.,LTD. において生産量増加のため増員を行った為であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
145	42.0	11.8	6,803

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 嘱託(4名)は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM所属および全日本金属情報機器労働組合所属の2組合があり、組合員数は前者が76名、後者は3名であります。労使関係については良好であります。

なお、国内子会社及び海外子会社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界の経済は、昨年夏以降、米国サブプライムローン問題の顕在化、そして深刻化とともに鈍化傾向に推移してきております。特に米国経済は、住宅不況が厳しさを増し、原油価格高騰等の影響により成長率が低下しております。欧州経済は、堅調な個人消費、設備投資に支えられ拡大を続けているものの成長率は鈍化しております。一方、アジア経済は、好調な設備投資と輸出に支えられ依然として高成長を続けている中国経済を中心に上昇基調が続いております。

わが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しておりましたが、米国サブプライムローン問題の顕在化に伴う米国経済の減速の影響や、原油・原材料価格の高騰、急激な円高の進行などが企業業績に影響を与え始めるなど景気は足踏み状態に入りつつあります。

このような状況下のもと、当社グループは市場変化に迅速に対応し、顧客満足度を第一に考える通信機器のスペシャリストとして総合力の強化、業績拡大、そして企業価値向上のため積極的に事業活動をおこなってまいりました。当期の営業状況を市場及び製品別にみますと、国内市場では販売網の拡大に加え、防水型業務用無線機VX-581U、特定小電力無線機FTH-208等の業務用無線機の売上が堅調に推移し、また高級機種HF帯FT-2000、FT-950シリーズの売上が堅調に推移し、小型ハンディ機種VX-3の新製品の市場投入がアマチュア無線機の売上に貢献した結果、前年販売実績を大幅に上回ることができました。米国市場では、業務用無線機の売上は中南米向けが堅調に推移し、アマチュア無線機の売上は、国内同様FT-2000、FT-950シリーズ等の売上貢献があったことにより全体的に順調に推移しました。アジア市場では、業務用無線機の中国政府機関への入札案件が増加し、他のアジア地域での売上も好調に推移した結果、前年を大幅に上回ることができ、また欧州市場においても業務用無線機およびアマチュア無線機の好調な需要が継続し、そしてアフリカ市場のシェア拡大も加わり大幅に前年販売実績を上回ることができました。

このような状況を背景として、当期の連結業績は売上高23,658百万円（前期比8.0%増）となりました。売上総利益は売上高増加の結果、9,430百万円（前期比2.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、販売及び研究開発人員の拡充、デジタル業務用無線機の開発投資の増加等のため8,251百万円（前期比4.1%増）となり、営業利益は1,179百万円（前期比6.5%減）となりました。

経常利益については、下期において為替市場において急激な円高が進んだ結果874百万円の為替差損の計上を余儀なくされた為、355百万円（前期比72.6%減）となりました。その結果、連結当期純利益は332百万円（前期比51.3%減）となりました。

所在地セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

海外への売上高が好調に推移し、また国内での業務用無線機、アマチュア無線機が前年を上回り、売上高20,742百万円(前期比11.6%増)となりました。

(米州)

業務用無線機、アマチュア無線機が堅調に推移しましたが、売上高8,844百万円(前期比0.6%減)となりました。

(欧州)

欧州市場において業務用無線機、アマチュア無線機の好調に推移したことに加え、アフリカ市場のシェア拡大により売上高が前年を上回った結果、売上高2,010百万円(前期比10.4%増)となりました。

(アジア)

中国市場において販売網の拡大、政府系機関への入札案件の増加により業務用無線機の売上が好調に推移し、また他のアジア地域でも業務用無線機、アマチュア無線機が好調に推移した結果、売上高6,185百万円(前期比36.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,040百万円減少し、3,528百万円(前期比22.8%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,740百万円(前年同期より1,054百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益152百万円、減価償却費1,335百万円、売上債権の減少256百万円、仕入債務の増加608百万円等の増加要因と、たな卸資産の増加679百万円、法人税等の支払222百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,641百万円(前年同期より844百万円の増加)となりました。これは主に、新規工場の建設、製造金型、開発にかかわる設備等の有形固定資産の取得1,462百万円及び開発用ソフトウェア等の無形固定資産の取得199百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,063百万円(前年同期より619百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済60百万円、社債の償還1,300百万円、および配当金の支払136百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を用途別製品ごとに示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度について事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、用途別製品ごとに記載しております。

用途別製品グループの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
移動用通信機器	9,312,239	124.12
アマチュア通信機器	6,964,578	120.66
小計	16,276,818	122.61
データターミナル機器	289,727	102.53
合計	16,566,545	122.19

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価額により表示しております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、需要予測による見込生産方式をとっており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を用途別製品ごとに示すと、次のとおりであります。

用途別製品グループの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
移動用通信機器	16,140,807	108.3
アマチュア通信機器	6,895,093	108.5
小計	23,035,900	108.4
データターミナル機器	622,791	97.0
合計	23,658,691	108.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10以上に該当する先はありませんので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

平成20年1月16日付当社プレスリリース「親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」等にてご報告申し上げましたとおり、当社グループとしては、米国モトローラ社および東幸技研株式会社とのジョイントベンチャーによって、モトローラ社のグローバル販売ネットワークと優れたマーケティング力、そして先端技術開発力に、当社グループの強みであります商品開発能力と日本国内販売ネットワークを融合させることによって当社グループ従業員に、より大きな活躍の場を提供するとともに、当社グループにおきましてもより大きな成長の機会を得ることができると考えております。

今後、当社グループは、当社グループ事業とモトローラのエンタープライズ・モビリティ・ソリューション事業との間での統合による事業強化を最大限に実現するため、変化する市場環境に柔軟に対応し、経営資源をより効率よく配分しうる体制を整えてまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において、当社グループが判断したものです。

1. 経済状況による変動

当社グループの製品販売先は、日本国内のほか、北中南米、欧州、アジア地域の各国にわたっており、当社グループの連結売上高のうち海外売上高の比率は、北中南米を中心に7割強を占めています。従いまして、日本国内だけでなく、各海外販売地域の経済状況は当社グループの製品の販売に影響を与えます。当社グループは、製造コスト低減、経費の抑制を推進し、事業環境の変化に影響されにくい事業構造、収益体質づくりを目指しておりますが、各販売地域での景気減退が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替変動による影響

(為替換算による影響)

当社は円表示にて連結財務諸表を作成しておりますが、海外の当社グループ会社はそれぞれ米国、英国、オランダ、香港、中国、オーストラリアにて事業展開しており、各海外グループ会社は日本円以外での外国通貨にて財務諸表を作成しております。従いまして、海外の当社グループ会社の売上高、営業損益、資産等は、当社の連結財務諸表作成時において日本円に換算され、円表示で連結財務諸表に記載されることとなるため、海外の当社グループ会社が決算時に使用する外国通貨の日本円に対する為替の変動による影響を受けることになります。

(外貨取引による影響)

当社グループの外貨取引は、米ドル、ユーロ、ポンド、香港ドル、豪州ドル等により相当程度は日本円以外の通貨でなされており、当社及び当社グループ会社の所在する国の現地通貨により取引が行われている場合を除き、かかる取引は外国為替の影響を受けます。当社及び当社グループ会社は収益の安定を図るため、為替相場の変動に伴い、販売価格の改定等の交渉を行っております。しかしながら、為替リスクを完全に回避することはできず、為替の急激な変動(特に米ドルに対する円高)が発生した場合は、当社及び当社グループの収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、新たな無線通信システムへの対応、ネットワーク化への対応、無線通信機器の高性能化、高機能化、小型化、各種安全規格への対応など、無線機器全般にわたって研究開発を進めております。これらの活動は無線通信機器開発部と情報通信機器開発部との連携の基に推進されております。

情報通信機器では、当社が得意とする無線通信技術と光関連の基礎技術、応用技術をもとに商品化に向け研究開発を進めてまいりました。

なお、当連結会計年度に支出した新製品開発および試験研究に要した費用総額は、1,919,173千円であります。

当連結会計年度の主な研究開発活動は次のとおりであります。

1 . アマチュア無線機器開発

HF固定機 2 機種、V/UHF帯車載機 1 機種、V/UHF携帯機 1 機種を商品化しました。HF固定機は最高級機種の開発思想を取り入れ高性能で且つ幅広いユーザーに対応した機種および入門機として手軽に使える機種を開発し商品化しました。V/UHF車載機はモータースポーツ用途向けに開発し商品化しました。

V/UHF携帯機は当社の独自技術を駆使した超小型携帯機として開発し商品化しました。

2 . 移動用通信機器開発

UHF帯携帯機 2 機種、VHF帯携帯機 2 機種、船舶通信用固定機 1 機種、船舶通信用携帯機 1 機種を開発し商品化しました。

3 . 情報通信機器開発

2 . 4 G H z 帯で混み合う電波環境下でも、容易に接続可能な 1 . 2 G H z 帯デジタル変調方式（B P S K、Q P S K、8 P S K）を採用した独自プロトコル方式による高速データ伝送用 R F モデム部の開発を完了いたしました。

この機能を搭載したバーコードハンディターミナル（V D B - 1 2 0 0 P B）と、その基地局となる無線モデム（Y S M - 1 2 0 0 P）の開発を行っています。

現在、試作開発を終了し、量産化設計に移行中です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが入手可能な情報に基づき判断したものであり、将来に関する事項は不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なる可能性があります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当社グループは、過去の実績、または各状況下で最も合理的および妥当と判断される前提に基づき見積りを実施しています。

以下、当社グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針についてご説明します。

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権などについては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。販売先の財務状況が悪化した場合は、貸倒引当金を積み増すことが必要となり、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

製品保証引当金

製品保証引当金は、一部の連結子会社において、当期以前に販売した製品に関し、その無償保証期間内での取替・修理等の費用の発生に備えるため、無償保証取替え、無償修理実績を検討し、次期以降の発生見込額を計上しています。製品の販売数量の変動、無償保証取替え・修理実績の変動により、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来における課税所得の見積りにより影響を受けます。市場変化や経営成績の悪化により、将来の課税所得の見積り額が減少した場合、繰延税金資産が取崩されることにより、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

退職給付引当金及び退職給付費用

退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、割引率、年金資産の期待運用収益率などの基礎率に見積りの要素が含まれています。その基礎率の変動により当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、業務用無線機及びアマチュア無線機が各地域において前連結会計年度の販売実績を上回ったことにより23,658百万円となりました。利益面につきましては、販売及び研究開発人員の拡充、デジタル業務用無線機の開発投資の増加のため、営業利益は前連結会計年度に対し6.5%減益の1,179百万円となりました。経常利益は、当連結会計年度において急激な円高が進んだ結果、営業外費用として874百万円の為替差損を計上を余儀なくされたため、前連結会計年度の1,299百万円に対し72.6%減の355百万円となりました。その結果、当期純利益は前連結会計年度の682百万円に対し51.3%減の332百万円となりました。

売上高

連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を1,759百万円上回り、23,658百万円（前期比8.0%増）となりました。これを用途別にみますと、無線通信機器事業では、業務用無線機およびアマチュア無線機の売上が順調に推移しました。その結果、無線通信機器事業の売上高は23,035百万円（前期比8.4%増）となりました。また、情報通信機器事業の売上高は622百万円（前期比3.0%減）となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上高の増加および積極的な販売促進活動を行った事により前連結会計年度に比べ、246百万円増加し9,430百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、営業部門、研究開発部門の強化、デジタル業務用無線機の開発投資の増加などを行った影響により前連結会計年度に比べ327百万円増加し8,251百万円（前期比4.1%増）となりました。

営業利益

営業利益は、売上原価及び販売費及び一般管理費の増加に伴い、前連結会計年度に比べ81百万円減少し、1,179百万円（前期比6.5%減）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が82百万円、営業外費用が906百万円となった結果、823百万円のマイナスとなりました。受取利息及び受取配当金の合計額から支払利息及び社債利息の合計額を差し引いた金融収支は、前連結会計年度と同額のマイナス20百万円となりました。以上の結果、経常利益は355百万円（前期比72.6%減）となりました。

特別損益

特別利益は、固定資産売却益、新株予約権消却益等の計上の結果99百万円の計上となりました。特別損失は、固定資産除却損、固定資産売却損、たな卸資産評価損等の計上があり302百万円となりました。その結果、特別損益はマイナス203百万円（前期はマイナス118百万円）となりました。

法人税等及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計はマイナス179百万円となり、その結果当期純利益は332百万円（前期比51.3%減）となりました。

3. 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

営業活動により得た資金で設備投資、有利子負債の圧縮のための借入金返済、社債償還を行い、また、たな卸資産の圧縮に努めてきました結果、流動資産は13,804百万円（前期比5.5%減）となりました。また固定資産は、設備投資による固定資産の増加、ソフトウェア等の無形固定資産の減少等により、7,992百万円（前期比1.1%減）となりました。その結果、総資産は21,796百万円（前期比3.9%減）となりました。

負債

有利子負債の圧縮に努めてきた結果、長期借入金59百万円、また社債1,300百万円をそれぞれ減少させることができました。また、未払金は221百万円増加いたしました。その結果、負債合計は6,470百万円（前期比12.1%減）となりました。

純資産

利益剰余金残高が前期比163百万円増加し、5,275百万円となりました。その他、在外子会社財務諸表の換算差額である為替換算調整勘定が345百万円減少し、マイナス321百万円となりました。その結果、純資産合計は15,326百万円（前期比0.1%減）となりました。

4. 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末より1,040百万円（前期比22.8%減）減少し、3,528百万円となりました。その変動要因と各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1,054百万円減少し1,740百万円の収入でした。その変動要因としましては、税金等調整前当期純利益が152百万円となり、また減価償却費1,335百万円、売上債権の減少256百万円、仕入債務の増加608百万円等の増加要因と、たな卸資産の増加が679百万円、法人税等の支払222百万円等の減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ844百万円多い1,641百万円の支出となりました。その変動要因としましては、新規工場の建設及び新製品にかかわる開発用設備等の固定資産の取得に1,462百万円、開発用ソフトウェア等の無形固定資産の取得に199百万円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ619百万円多い1,063百万円の支出となりました。その変動要因は、借入金の返済で60百万円、社債の返済で1,300百万円の支出したことによるものです。

5. 当連結会計年度の資金の流動性及び資金の調達

資金の流動性について

当社グループでは、当社を含む国内、海外主要グループ会社にSAPシステムを導入し、グループ内の財産状況を一元管理しています。グループ内資金につきましても、SAPシステムを通じて管理し、各グループ会社において創出された資金を効率的、機動的にグループ内で配分するようにし、有利子負債の圧縮を図っています。

資金の調達

現在及び将来の営業活動、債務の返済などの資金需要に備え十分な資金を確保するため、資金の流動性、資金調達の確保に努めています。当社グループの資金は、主に営業活動によって得られるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金などによって調達しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,662百万円であり、部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

無線通信機器事業

当連結会計年度の主な設備投資につきましては、工場の新設に1,069百万円、新製品にかかわる開発設備等に393百万円の投資をいたしました。

なお、八重洲無線㈱において新規工場建て替えのため、建物及び構築物61百万円を除却しております。

情報通信機器事業

重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社事務所 (東京都目黒区)	無線通信機器事業 情報通信機器事業	管理及び研究 開発並びに販 売業務	853,951	10,142	1,498,356 (1)	504,946	2,867,396	145
貸与 資産	(株)ヤエス (岩手県奥州市 胆沢区)	無線通信機器事業	38,474		87,433 (20)		125,907	
その他					70,847 (2)		70,847	
合計			892,426	10,142	1,656,636 (24)	504,946	3,064,151	145

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
八重洲無 線(株)	(福島県 須賀川市)	無線通信機器事業	製品製造設備	1,082,152	4,548	459,240 (18)	33,197	1,579,138	69
(株)ヤエス 他2社	(岩手県 奥州市 胆沢区)	無線通信機器事業	製品製造設備	548	2,822	()	8,586	11,957	133

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
VERTEX STANDARD USA, Inc.	(アメリカ 合衆国 サイプレス 市)	無線通信機器事 業	販売及び管 理業務	692,152	38,246	455,622 (19)	18,732	1,204,753	76
VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD.	(中華人民 共和国 蘇州市)	無線通信機器事 業	製品製造設 備	225,681	478,677	()	58,593	762,952	406
その他		無線通信機器事 業	販売及び管 理業務	1,366	7,962		2,727	12,057	25

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 連結会社以外の者に賃貸している設備はありません。

4 連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等にかかる計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等にかかる計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,907,000
A種種類株式	10,000
計	17,917,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,085,250	7,085,250	非上場(注1)	(注2、3)
A種種類株式		50		(注4)
計	7,085,250	(注6) 7,085,300		

(注1) 当社普通株式は、ジャスダック証券取引所に上場しておりましたが、株券上場廃止基準第2条第1項第17号(全部取得)に該当のため、平成20年4月22日付で上場廃止となりました。

(注2) 平成20年3月21日開催の株主総会において定款の一部変更が行われ、当社普通株式には平成19年4月26日付で全部取得条項を付しております。

(注3) 普通株式の内容は以下のとおりです。

当社株主総会の決議によって普通株式の全部を取得することができるものとする。当社が普通株式の全部を取得する場合には、普通株式の取得と引換えに、普通株式1株につき、A種種類株式を0.00000719株の割合をもって交付する。

(注4) A種種類株式の内容は以下のとおりです。

当社は、残余財産を分配するときは、A種種類株式を有する株主(以下「A種類株主」という。)又はA種種類株式の登録株式質権者(以下「A種登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先だち、A種種類株式1株につき1円(以下「A種優先分配額」という。)を支払う。A種株主及びA種登録株式質権者に対してA種優先分配額の金額が分配された後、普通株主又は普通登録株式質権者に対して残余財産の分配をする場合には、A種株主またはA種登録株式質権者は、A種種類株式1株当たり、普通株式1株あたりの残余財産分配額と同額の残余財産の分配を受ける。

(注5) 平成20年3月21日開催の臨時株主総会および種類株主総会決議における決議に基づき、平成20年4月26日付で当社普通株式の全部を取得し、新たに発行するA種種類株式を普通株式1株につき0.00000719株の割合をもって交付しております。

(注6) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年6月29日及び平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権につきましては、平成20年3月19日開催の取締役会決議に基づき、同日を効力発生日として、当該効力発生日における当社の発行済の新株予約権全部を無償にて消却いたしました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで(注1)	18,250	7,085,250	9,581	4,229,581	8,283	6,088,283

(注1) 転換社債の株式転換による増加

(注2) 平成20年3月21日開催の臨時株主総会および種類株主総会決議に基づき、平成20年4月26日付で当社普通株式の全部を取得し、新たに発行するA種種類株式を普通株式1株につき0.00000719株の割合をもって交付したことにより発行済株式総数が50株増加しています。なお、この発行による資本金、資本準備金の増加はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)			4	30	3		140	177	
所有株式数(単元)			238	68,528	63		2,018	70,847	550
所有株式数の割合(%)			0.33	96.72	0.08		2.85	100.00	

(注) 1 自己株式129,286株は「個人その他」に1,292単元および「単元未満株式の状況」に86株含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は129,286株であります。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が2単元含められております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社MI	東京都千代田区永田町2丁目13番10号	5,441	76.79
東幸技研株式会社	東京都大田区北千束2丁目32番5号	1,391	19.64
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	11	0.16
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	10	0.14
平田 美江	広島県広島市中区	4	0.05
NOMURA SINGAPORE LIMITED A/C NOMINEEFJ 1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	6 BATTERY ROAD#39-01 STANDARD CHARTERED BANK BUILDING SINGAPORE 0104 東京都中央区日本橋1丁目9番1号	3	0.05
林 陽子	神奈川県横浜市泉区	2	0.03
飯田 昭男	埼玉県蕨市	2	0.03
渡辺 貞子	神奈川県横浜市港北区	2	0.02
LOMBARD ODIER DARIER HENTSCHE AND CIE (常任代理人 三菱東京UFJ銀行決済事業部)	11, RUE DE LA CORRATERIE - CH - 1211 GENEVA SWITZERLAND 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2	0.02
計		6,871	96.93

(注) 株式会社MIによる当社の普通株式に対する公開買付の結果、平成20年1月22日付で、同社が当社の普通株式5,441,143株(76.79%)を新たに取得し、株式会社MIは新たに主要株主となりました。

(注) 当社が保有する自己株式数は129千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.82%)であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注1)	(自己保有株式) 普通株式 129,200		
完全議決権株式(その他)(注2)	普通株式 6,955,500	69,555	
単元未満株式(注3)	普通株式 550		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,085,250		
総株主の議決権		69,555	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パーテックス スタンダード	東京都目黒区中目黒 4丁目8番8号	129,200		129,200	1.82
計		129,200		129,200	1.82

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

平成17年6月29日及び平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権につきましては、平成20年3月19日開催の取締役会決議に基づき、同日を効力発生日として、当該効力発生日における当社の発行済の新株予約権全部を無償にて消却いたしました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第5号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
臨時株主総会(平成20年3月21日)での決議状況 (取得日 平成20年4月26日)	6,955,964	
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	6,955,964	
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 1 種類株式発行及び全部取得条項にかかる定款一部変更の内容

当社の発行可能株式総数は1,791万7,000株とし、このうち普通株式の発行可能種類株式総数は1,790万7,000株、A種種類株式の発行可能種類株式総数は1万株とする。

当社が発行する普通株式は、当社が株主総会の決議によってその全部を取得できるものとする。当社が普通株式の全部を取得する場合には、普通株式の取得と引換えに、普通株式1株につき、A種種類株式を0.00000719株の割合をもって交付する。

当社は、残余財産を分配するときは、A種種類株式を有する株主(以下「A種株主」という。)またはA種種類株式の登録株式質権者(以下「A種登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)および普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種種類株式1株につき1円(以下「A種優先分配額」という。)を支払う。A種株主およびA種登録株式質権者に対してA種優先分配額の金額が分配された後、普通株主または普通登録株式質権者に対して残余財産の分配をする場合には、A種株主またはA種登録株式質権者は、A種種類株式1株当たり、普通株式1株あたりの残余財産分配額と同額の残余財産の分配を受ける。

当社は、残余財産を分配するときは、A種種類株式を有する株主またはA種種類株式の登録株式質権者に対し、普通株式を有する株主または普通株式の登録株式質権者に先立ち、A種種類株式1株につき19億200万円を支払う。

2 全部取得条項付株式取得の内容

会社法第171条ならびに上記定款の一部変更による変更後の定款の規定に基づき、全部取得条項付普通株式の取得と引換えに、取得日において、取得日の前日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含みます。)に記載または記録された全部取得条項付普通株式の株主(当社を除きます。)に対して、その所有する全部取得条項付普通株式1株につき、A種種類株式を0.00000719株の割合をもって交付する。

取得日 平成20年4月26日

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	624	1,206
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)	200,500	140,394		
保有自己株式数	129,286		7,085,250	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

また、当社は株式会社MIによる当社の普通株式に対する公開買付の結果、平成20年1月22日付で、当社が当社の普通株式5,441,143株（出資比率76.79%）を新たに取得いたしました。

当社普通株式は、ジャスダック証券取引所に上場しておりましたが、株券上場廃止基準第2条第1項第17号（全部取得）に該当のため、平成20年4月22日付で上場廃止となりました。

当社は、当事業年度においての配当を行わない方針であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りつつ、将来の事業拡大につなげるため、特に無線通信機器事業及び情報通信機器事業双方における急速な技術革新に対応するため新技術、新製品への開発投資に活用していく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	750	982	1,610	1,500	2,210
最低(円)	410	630	802	1,120	1,290

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(注) 2. ジャスダック証券取引所については、平成20年3月21日に上場廃止申請を行い、同年4月22日付で上場廃止となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,650	2,205	2,210	2,205	2,160	2,170
最低(円)	1,510	1,590	2,150	2,150	2,120	2,130

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(注) 2. ジャスダック証券取引所については、平成20年3月21日に上場廃止申請を行い、同年4月22日付で上場廃止となっております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	長谷川 淳	1954年12月12日生	1977年4月 当社入社 1986年3月 VERTEX STANDARD USA, INC. 取締役副社長就任 1988年6月 米国UCLA経済学部ビジネス専攻卒業 1989年5月 当社取締役就任 1990年3月 VERTEX STANDARD USA, INC. 代表取締役社長就任 1992年5月 当社常務取締役営業本部担当就任 1993年2月 YAESU EUROPE B. V. 代表取締役社長就任(現任) 1993年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 1993年6月 株式会社ヤエス代表取締役社長就任 1994年3月 YAESU UK LTD. 代表取締役社長就任(現任) 1995年4月 VERTEX STANDARD HK LTD. 代表取締役社長就任(現任) 1999年11月 VERTEX STANDARD USA, INC. 代表取締役会長就任(現任) 2004年6月 八重洲無線株式会社代表取締役社長就任 2006年7月 VERTEX STANDARD (AUSTRALIA) PTY., LTD. 代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	
取締役	非常勤	マーク・エフ・ムーン	1963年4月5日生	1985年7月 米国モトローラ社入社 1995年9月 同社 1996年オリンピック・モトローラ・スポンサーシップ・テクノロジー ディレクター 1997年4月 同社 コミュニケーション アンド エレクトロニクス システム・インテグレーション・アンド・サービス バイスプレジデント 2000年1月 同社 コミュニケーション アンド エレクトロニクス セールスバイスプレジデント 2002年4月 同社 コミュニケーション アンド エレクトロニクス バイスプレジデント、ジェネラルマネージャー 2003年1月 同社 バイスプレジデント 2005年2月 同社 コーポレートバイスプレジデント 2006年12月 同社 シニアバイスプレジデント(現任) 2007年10月 株式会社M I 代表取締役(現任) 株式会社M I リミテッド(現モトローラ L M R ホールディング株式会社) 代表取締役(現任) 2008年3月 当社社外取締役(現任)	(注) 1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	ジェフリー・ エー・スパース	1962年10月30日生	1984年 8月	米国モトローラ社入社	(注) 1	
				1990年 3月	日本モトローラ株式会社(現モトローラ株式会社)モトローラ・コミュニケーションズセクターマーケティングディレクター		
				1994年 4月	同社 モトローラ・ランドモバイルプロダクツ インダイレクトセールスディレクター		
				1997年 7月	米国モトローラ社 モトローラ・ラジオプロダクツグループ ラテンアメリカ M C C I バイスプレジデント、ディレクター		
				1999年 1月	同社 モトローラ C G I S S ラテンアメリカサウス M C C I バイスプレジデント、ディレクター オブ オペレーション		
				2001年 5月	同社 モトローラ・ガバメントアンドエンタープライズ ラテンアメリカ バイスプレジデント、ジェネラルマネージャー		
				2004年 5月	同社 モトローラ・ガバメントアンドエンタープライズ ラテンアメリカ・カナダ バイスプレジデント、ジェネラルマネージャー		
				2006年 1月	同社 モトローラ・ガバメントアンドエンタープライズ アジアパシフィック バイスプレジデント、ジェネラルマネージャー		
				2008年 1月	同社 モトローラ G & P S インターナショナルビジネスディベロップメント バイスプレジデント(現任)		
				2008年 3月	当社社外取締役(現任)		
取締役	非常勤	ジーノ・エー・ ボナノッテ	1965年1月16日生	1988年 3月	米国モトローラ社入社	(注) 1	
				1992年 9月	同社 ランドモバイルプロダクツ ナショナル カスタマー サービス マネージャー		
				1996年11月	同社 ランドモバイルプロダクツ セクター アカウンティングアンドフィナンシャル レポートイング マネージャー		
				1998年 7月	同社 ランドモバイルプロダクツ セクター ラテンアメリカ i D E N インフラストラクチャーアンドジョイントベンチャーズ コントローラー		
				2000年 3月	同社 グローバルテレコムソリューションズセクター シニア コントローラー		
				2003年 1月	同社 フィナンシャルプランニングディレクター		
				2007年 2月	同社 バイスプレジデント(現任)		
				2008年 3月	当社社外取締役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	ウィリアム・ シー・ディレイ ニー	1950年12月10日生	1979年10月 1987年7月 1992年2月 1994年3月 1997年9月 2004年1月 2006年8月 2008年3月	米国モトローラ社入社 同社 ラディアスディヴィジョン ディストリビューション・コント ローラー 同社 ラディアスディヴィジョン モトローラ・コミュニケーション ズアンドエレクトロニクス バイ スプレジデント オブ オペレー ション 同社 ラジオプロダクツグループ モトローラ・コミュニケーション ズアンドエレクトロニクス バイ スプレジデント オブ インダイレ クトセールス 同社 アクセサリーズアンドアフ ターマーケットディヴィジョン ビジネスマネジメント シニア ディレクター 同社 ラジオプロダクツアンド サービスディヴィジョン プロダ クツアンドビジネスマネジメント シニアディレクター 同社 ストラテジックアライアン ス シニアディレクター(現任) 当社社外取締役(現任)	(注) 1	
常勤監査役		江戸 裕之	1939年5月22日生	1988年5月 1992年6月 1992年11月 1996年5月 1999年12月 2000年6月 2005年6月	八欧電機株式会社(現株式会社富 士通ゼネラル)情報機器販売部長 就任 当社入社 当社貿易部長就任 当社取締役貿易部長就任 当社取締役経営企画部長就任 当社常務取締役経営企画担当就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	
計							

(注) 1 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 取締役マーク・エフ・ムーン、ジェフリー・エー・スパース、ジーノ・エー・ボナノッテ、及びウィリアム・シー・ディレイニー氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4 役員間において、二親等内の親族関係がある者はありません。

5 当社では、経営とガバナンス機能とを分離し、経営資源を効率よく配分し得る体制を整えることを目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は7名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、通信機の開発、製造、販売を通じて社会に貢献することを経営の基本理念としております。それには経営者、従業員が経営目標を理解し、その目標達成に向けて邁進し企業価値を高める必要があり、この過程で企業活動に携わる人々の行動をコントロールする仕組みがコーポレート・ガバナンスであると認識しております。内部監査につきましては業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証し、経営に対する適切な監視を行っています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の機関及び内部管理体制の内容)

- a. 取締役会は取締役5名(平成20年3月31日現在)により構成され、経営責任と業務執行の監督を確実に遂行することを目的に適宜開催することとしております。

また、当社では経営とガバナンス機能とを分離し、経営資源を効率よく配分し得る体制を整えることを目的として執行役員制度を導入しております。

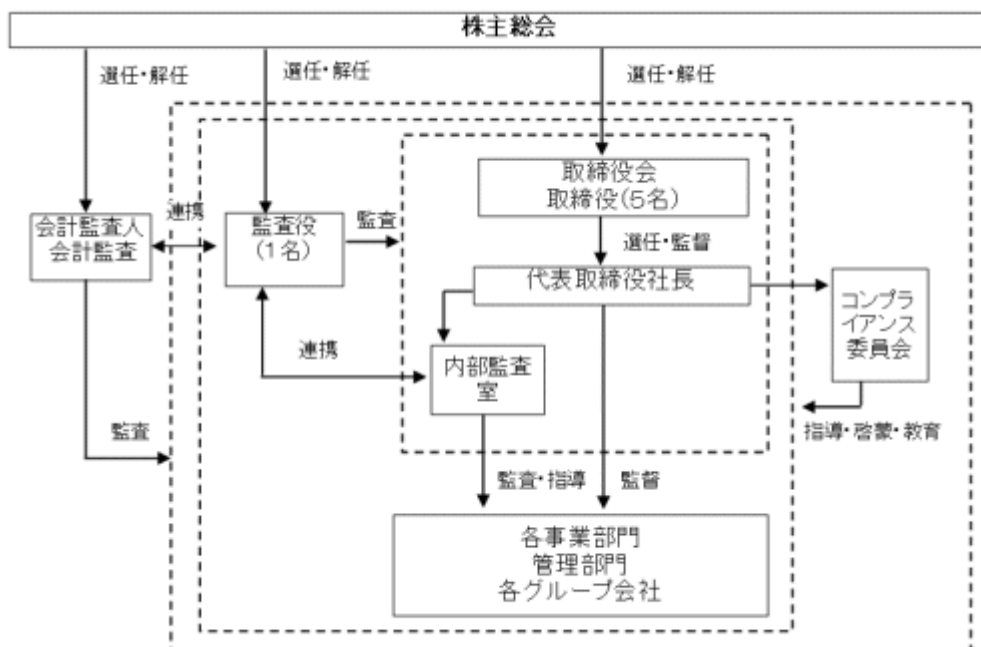
- b. 経営環境の変化に迅速に対応する機動的な経営体質の確立と取締役の経営責任を明確化するために取締役の任期は1年としております。

- c. コンプライアンスについては平成15年10月にコンプライアンス委員会を社内取締役2名、監査役1名、及び社外から1名を加えた4名体制で発足させ、公認会計士、顧問弁護士、税理士等社外専門家とも常時密接な連絡を持ち、経営に法的統治が働く仕組みを構築してきておりましたが、平成18年6月より内部監査室を新設し、取締役を内部監査室の室長に任命し、会社の業務及び財産の状態を監査し、経営の合理化、効率化の推進を図るとともに、不正、過誤の防止に努め、より一層経営管理に寄与する体制にしております。

コンプライアンス委員会は、今後とも監査役、社外専門家と密接な関係を保ちながら、当社グループにおけるコンプライアンスの指導、教育、啓蒙を行い、また同時に内部監査室は当社グループにおける業務監査に注力し、コンプライアンスの強化とコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

なお、当社の経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと次のとおりであります。

経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の図



(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況)

監査役が定例及び臨時の取締役会に出席し、さらに常勤監査役は取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、重要事項の決定状況、業務執行状況を監視しております。また、コンプライアンス委員会にて各部門にて各種法令遵守および企業倫理行動基準に係る内部監査を実施し、適法性・倫理性の側面だけでなく、業務の妥当性や効率性の改善も含め幅広く検証しております。なお、平成18年6月以降は内部監査業室を新設したことにより、今後さらに内部監査室を中心として業務監査の強化を図っていきます。内部監査室は、業務部門から独立した代表取締役直轄の組織であり、全部門、全子会社を対象として横断的に業務監査を計画的に実施してまいります。内部監査室は、現在のところ内部監査室長1名で構成されております。今後当社グループでは、業務監査の強化、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組みを実施してまいります。

業務監査の結果については監査役にも報告を行い、監査役との連携を図ってまいります。また、内部監査室、監査役、会計監査人の三者間での協力体制を構築してまいります。

会計監査につきましては、会計監査人としてあずさ監査法人と契約を結んでおり、公正不偏の立場から会計監査を受け、財務諸表の信頼性を確認しております。

あずさ監査法人は、平成19年7月25日開催の監査役会において、一時会計監査人に選任されており、平成20年6月27日開催の定時株主総会にて会計監査人に選任され、就任しております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 田名部 雅文	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 梅谷 哲史	あずさ監査法人
監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士 2名、会計士補 2名、その他 5名	

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要)

社外取締役マーク・エフ・ムーン、ジェフリー・エー・スパース、ジーノ・エー・ボナノッテおよびウィリアム・シー・ディレイニーの各氏は、当社の間接的な親会社である米国モトローラ社の役職員であり、同社は当社と同一の部類に属する事業を行っており、また同社と当社との間には、業務上の取引関係があります。

リスク管理体制の整備と運用状況

当社は、当社および国内主要子会社の経理・財務機能を当社にシェアードサービス化し、一極集中管理を行っております。さらにグループ間共通システム(“SAPシステム”)を使用することにより、経理・財務情報の一極集中管理、および経理処理の標準化を実施してきております。また、当社の経理・財務部門の組織変更、人事変更、またグループ間共通システムと一極集中管理に基づく帳票や業務フローの見直し、および承認・決済フローの見直しを実施してきております。その見直しにより、業務プロセスの分割および複数のスタッフによるチェック体制を構築し、財産の保全、不正防止、チェック機能の強化を実現しております。海外主要子会社に関しましても、グループ間共通システムを通じてリアルタイムにて財産、業績の状況を監視、把握できる体制になっており、当社グループ全体の財産、業績状況の管理が適時できる体制を実施してきております。

また、コンプライアンス委員会を中心として、コンプライアンスマニュアルの整備・公布を行い、そのマニュアルに基づいた各部門への各種法令遵守および企業倫理行動基準に係る内部監査を実施し、適法性・倫理性の側面だけでなく、業務の妥当性や効率性の改善に関する指導も行っております。また当社グループ全体での内部監査の強化に加え、個人情報保護法の全面実施に備えた情報セキュリティの強化等積極的なコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた活動に取り組んでおります。

平成18年6月の内部監査室の新設に伴い、当社グループ全体での内部監査の強化に加え、個人情報保護法の全面実施に備えた情報セキュリティの強化等積極的なコーポレート・ガバナンスの更なる充実にに向けた活動に取り組んでおります。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役 139百万円

監査役 18百万円

注)平成元年5月開催の第33回定時株主総会による取締役の報酬限度額は年間150,000千円であり、平成6年5月開催の第38回定時株主総会による監査役の報酬限度額は年間30,000千円であります。

注)平成20年3月21日の臨時株主総会において、役員の変更が行われ、社外取締役4名が選出されておりますが、上記の取締役に対する報酬139百万円は改選前の取締役7名に対するものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、社外取締役との間で、取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、一定の金額を賠償額の上限とする責任限度契約を締結することができる旨を定款に定めております。これにより社外取締役マーク・エフ・ムーン、ジェフリー・エー・スパース、ジーノ・エー・ボナノッテ、ウィリアム・シー・ディレイニーの各氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。その概要は以下のとおりであります。

- ・社外取締役としての任務を怠り当社に損害を加えた場合において、社外取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、金1,000万円と会社法第425条第1項各号に定める額の合計額とのいずれか高い額を賠償額の上限とする。

監査報酬の内容

当社が会計監査人に支払うべき報酬の額は次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額

22百万円

上記以外の報酬

該当はありません。

取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項第11号及び第12号に定める特別決議について、出席した株主の議決権の5分の4を超える多数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を

遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第52期連結会計年度の連結財務諸表及び第52期事業年度の財務諸表

監査法人トーマツ

第53期連結会計年度の連結財務諸表及び第53期事業年度の財務諸表

あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,569,049		3,528,968	
2 受取手形及び売掛金	3	4,660,064		4,090,784	
3 たな卸資産		4,991,253		5,270,835	
4 未収法人税等				48,210	
5 繰延税金資産		261,865		621,352	
6 その他		304,894		407,676	
7 貸倒引当金		177,772		163,673	
流動資産合計		14,609,353	64.4	13,804,155	63.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	3,149,307		3,781,538	
減価償却累計額		1,031,039	2,118,267	876,734	2,904,803
2 機械装置及び運搬具		1,393,000		1,244,598	
減価償却累計額		757,734	635,266	694,791	549,806
3 工具器具及び備品		6,223,429		6,479,040	
減価償却累計額		5,445,665	777,764	5,857,335	621,705
4 土地	2		2,386,797		2,322,303
5 建設仮勘定			55,460		13,924
有形固定資産合計		5,973,557	26.3	6,412,543	29.4
(2) 無形固定資産					
1 のれん		50,827		25,508	
2 ソフトウェア		1,442,122		1,026,744	
3 ソフトウェア仮勘定		30,400		40,585	
4 その他		175,769		122,985	
無形固定資産合計		1,699,119	7.5	1,215,823	5.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	91,140		44,000	
2 長期前払費用		33,419		35,938	
3 繰延税金資産		31,818		43,131	
4 その他		290,275		271,506	
5 貸倒引当金		38,096		30,288	
投資その他の資産合計		408,557	1.8	364,287	1.7
固定資産合計		8,081,234	35.6	7,992,654	36.7
資産合計		22,690,588	100.0	21,796,809	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	2,022,010		1,991,154	
2 短期借入金	2	517,558		759,818	
3 一年内償還予定社債		700,000		100,000	
4 未払金		1,916,833		2,137,981	
5 未払法人税等		155,569		137,526	
6 賞与引当金		215,185		219,600	
7 役員賞与引当金		11,000		11,000	
8 製品保証引当金		78,036		81,356	
9 その他		404,138		431,222	
流動負債合計		6,020,332	26.5	5,869,661	26.9
固定負債					
1 社債		900,000		200,000	
2 長期借入金		59,700			
3 退職給付引当金		181,942		176,178	
4 役員退職慰労引当金		158,955		165,505	
5 繰延税金負債		41,607		54,190	
6 その他				4,957	
固定負債合計		1,342,205	5.9	600,831	2.8
負債合計		7,362,538	32.4	6,470,492	29.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,229,581		4,229,581	
2 資本剰余金		6,088,283		6,232,822	
3 利益剰余金		5,111,789		5,275,130	
4 自己株式		230,278		91,091	
株主資本合計		15,199,376	67.0	15,646,442	71.8
評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定		24,115		321,526	
評価・換算差額等合計		24,115	0.1	321,526	1.5
新株予約権		103,290	0.5		
少数株主持分		1,267	0.0	1,400	0.0
純資産合計		15,328,050	67.6	15,326,317	70.3
負債純資産合計		22,690,588	100.0	21,796,809	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			21,899,343	100.0	23,658,691	100.0	
売上原価			12,714,883	58.1	14,228,140	60.1	
売上総利益			9,184,459	41.9	9,430,551	39.9	
販売費及び一般管理費	1						
1 販売手数料		293,900			250,804		
2 運搬費		262,606			293,320		
3 販売促進費		358,894			351,738		
4 広告宣伝費		424,526			386,029		
5 役員報酬		191,207			194,250		
6 給与手当		2,362,571			2,415,204		
7 退職給付費用		185,125			189,307		
8 役員賞与引当金繰入額		11,000			11,000		
9 賞与引当金繰入額		192,203			196,271		
10 貸倒引当金繰入額		40,292			14,841		
11 役員退職慰労引当金繰入額		13,560			17,547		
12 法定福利費		280,471			289,959		
13 株式報酬費用		103,290			69,917		
14 旅費交通費		285,918			284,702		
15 支払手数料		106,720			359,923		
16 減価償却費		514,471			591,398		
17 のれん償却額		19,749			19,284		
18 その他		2,277,064	7,923,576	36.1	2,315,928	8,251,430	34.9
営業利益			1,260,883	5.8	1,179,120	5.0	
営業外収益							
1 受取利息		7,010			9,702		
2 受取配当金		581			46		
3 為替差益		48,670					
4 保険解約益					39,308		
5 その他		14,867	71,129	0.3	33,743	82,800	0.3
営業外費用							
1 支払利息		10,876			13,038		
2 社債利息		17,601			17,115		
3 為替差損					874,026		
4 その他		3,868	32,345	0.2	1,912	906,092	3.8
経常利益			1,299,668	5.9	355,829	1.5	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		10,263					
2 固定資産売却益	2	142			296		
3 新株予約権消却益					71,630		
4 新株予約権戻入益					504		
5 係争損害補償金					13,669		
6 過年度債務精算益					13,474		
7 子会社清算益		8,329	18,735	0.1		99,574	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	3	17,291			64,575		
2 固定資産売却損	4	5,338			21,973		
3 減損損失	5	9,371					
4 たな卸資産評価損					177,981		
5 固定資産廃棄費用					35,300		
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額		25,938					
6 過年度のれん償却額		78,999					
7 子会社株式清算損			136,939	0.6	3,000	302,830	1.3
税金等調整前当期純利益			1,181,464	5.4	152,572	0.6	
法人税、住民税 及び事業税		211,322			207,176		
過年度法人税等		13,518					
法人税等調整額		274,292	499,132	2.3	387,002	179,825	0.8
少数株主利益			126	0.0		132	0.0
当期純利益			682,204	3.1	332,265	1.4	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,229,581	6,088,283	4,573,207	230,238	14,660,833
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			135,122		135,122
役員賞与(注)			8,500		8,500
当期純利益			682,204		682,204
自己株式の取得				39	39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			538,582	39	538,542
平成19年3月31日残高(千円)	4,229,581	6,088,283	5,111,789	230,278	15,199,376

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	9,062	55,806	46,744		1,140	14,615,230
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						135,122
役員賞与(注)						8,500
当期純利益						682,204
自己株式の取得						39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	9,062	79,921	70,859	103,290	126	174,276
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,062	79,921	70,859	103,290	126	712,819
平成19年3月31日残高(千円)		24,115	24,115	103,290	1,267	15,328,050

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	4,229,581	6,088,283	5,111,789	230,278	15,199,376
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			135,121		135,121
当期純利益			332,265		332,265
自己株式の取得				1,206	1,206
ストック・オプションの行使に伴う自己株式の付与		144,538		140,394	284,932
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少額			33,803		33,803
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		144,538	163,340	139,187	447,066
平成20年3月31日残高(千円)	4,229,581	6,232,822	5,275,130	91,091	15,646,442

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
平成19年3月31日残高(千円)	24,115	103,290	1,267	15,328,050
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				135,121
当期純利益				332,265
自己株式の取得				1,206
ストック・オプションの行使に伴う自己株式の付与				284,932
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少額				33,803
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	345,641	103,290	132	448,799
連結会計年度中の変動額合計(千円)	345,641	103,290	132	1,732
平成20年3月31日残高(千円)	321,526		1,400	15,326,317

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,181,464	152,572
2		1,233,126	1,335,680
3		9,371	
4		19,749	19,284
5		78,999	
6		29,740	5,912
7		7,197	4,415
8		6,831	5,764
9		39,499	6,549
10		103,290	69,917
11			71,630
12			504
13		7,591	9,749
14		10,876	13,038
15		17,601	17,115
16		28,204	67,241
17		142	296
18		17,291	64,575
19		5,338	21,973
20			3,000
21		10,263	
22		8,329	
23		653,342	256,778
24		424,722	679,123
25		6,933	44,881
26		132,912	93,478
27		100,222	608,342
28		279,361	263,636
29		8,500	
30		36,652	18,951
小計		2,937,842	1,985,655
31		7,591	9,749
32		28,760	32,137
33		121,786	222,759
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,794,887	1,740,508
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			3,800
2		46,540	
3		16,009	
4		538,549	1,462,406
5		6,255	1,190
6		197,682	199,576
7		3,000	
8		10,218	9,682
9		53,861	30,032
10		10,015	36,199
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		797,136	1,641,143

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減(純額)		50,000	250,000
2 長期借入金の返済による支出		59,447	60,000
3 新株予約権の行使による収入			183,858
4 社債の償還による支出		200,000	1,300,000
5 自己株式の取得による支出		39	1,206
6 配当金の支払額		134,634	136,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		444,121	1,063,370
現金及び現金同等物に係る換算差額		24,789	127,412
現金及び現金同等物の増加額		1,578,419	1,091,417
現金及び現金同等物の期首残高		2,990,630	4,569,049
新規連結子会社による現金差額			51,336
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,569,049	3,528,968

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であったYAESU GERMANY GmbHは、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 子会社の名称 VERTEX STANDARD (AUSTRALIA) PTY., LTD. (有)山形クリスタル (株)メディア新日中 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった、VERTEX STANDARD (AUSTRALIA) PTY., LTD.は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 子会社の名称 (株)メディア新日中 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 VERTEX STANDARD (AUSTRALIA) PTY., LTD. (有)山形クリスタル (株)メディア新日中 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)メディア新日中 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社VERTEX STANDARD USA, INC., VERTEX STANDARD HK LTD., YAESU EUROPE B.V., YAESU UK LTD., (株)スタンダード、八重洲無線(株)、ケンプロ工業(株)の決算日は、3月31日、(株)ヤエスの決算日は2月末日、VERTEX STANDARD(SUZHOU)CO., LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、2月末日が決算日である連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、12月31日が決算日である連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社VERTEX STANDARD USA, INC., VERTEX STANDARD HK LTD., YAESU EUROPE B.V., YAESU UK LTD., VERTEX STANDARD (AUSTRALIA) PTY., LTD., (株)スタンダード、八重洲無線(株)、ケンプロ工業(株)の決算日は3月31日、(株)ヤエスの決算日は2月末日、VERTEX STANDARD(SUZHOU)CO., LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、2月末日が決算日である連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、12月31日が決算日である連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>有価証券</p> <p>たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの……</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの……</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>商品及び製品</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品及び原材料</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p> <p>(親会社及び国内子会社)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な有形固定資産の耐用年数は、建物35年～41年、工具器具及び備品2年～8年であります。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの……</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(親会社及び国内子会社)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な有形固定資産の耐用年数は、建物は35年～41年、工具器具及び備品は2～8年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1,744千円及び、営業利益が47,460千円、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
無形固定資産	<p>(在外子会社) 見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(親会社及び国内子会社) ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～7年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、商標権は10年で償却しております。</p>	<p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が16千円及び、営業利益が36,980千円、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	<p>(在外子会社) 見積耐用年数に基づく定額法</p>	同左
賞与引当金	<p>(親会社及び国内子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(在外子会社) 個別債権の回収可能性を判定して計上しております。</p>	同左
役員賞与引当金	<p>親会社及び国内子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>親会社及び国内子会社では、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ11,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>親会社及び国内子会社では、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
製品保証引当金	一部の海外子会社において、製品の無償保証の契約に基づいて発生する費用に備えるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	<p>なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。数理計算の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>親会社及び国内子会社では役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>国内子会社の株式会社スタンダードの役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度において「役員退職慰労金取扱内規」を整備し、規定に基づく期末要支給額を計上する処理に変更しました。この変更により、当連結会計年度の発生額3,413千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額25,938千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は3,413千円減少し、税金等調整前当期純利益は29,352千円減少しております。</p> <p>なお、「役員退職慰労金取扱内規」の整備が当連結会計年度下期に実施されたため、当該会計処理の変更は当連結会計年度下期に実施しております。</p> <p>従って、当中間連結財務諸表における会計処理は従来基準によっており、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は1,706千円、税金等調整前中間純利益は27,645千円、それぞれ多く計上されております。</p>	親会社及び国内子会社では役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	親会社及び国内子会社ではリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、15,223,491千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ103,290千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 非連結子会社に対する 株式及び出資金の額	投資有価証券(株式) 87,140千円	投資有価証券(株式) 40,000千円
2 担保提供資産と対応債 務	担保提供資産 建物及び構築物 833,319千円 土地 1,498,356 合計 2,331,675 対応債務 借入金 120,000千円	
3 期末日満期手形	期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 56,752千円 支払手形 1,991千円	

(連結損益計算書関係)

科目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
1 一般管理費に含まれる 研究開発費(人件費及 び減価償却費を含む)	1,872,650千円	1,919,173千円																
2 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 工具器具及び備品 142千円	固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 機械装置 296千円																
3 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 工具器具及び備品 17,291千円	固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 建物及び構築物 61,543千円 機械装置及び車両 運搬具 275 工具器具及び備品 2,756 合計 64,575																
4 固定資産売却損	固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。 土地 5,338千円	固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。 機械装置及び車両 運搬具 21,973千円																
5 減損損失	当社グループは以下の資産について減 損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市 西川字西田</td> <td>8,900</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市 館取町</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>9,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 継続的な地価の下落等により、減損損 失を認識しております。 (グルーピングの方法) 各種の通信機器の開発、製造、販売に関 わる資産を共通に使用し事業活動を 行っているために、これらの資産が一体 となってキャッシュ・フローを生成し ていることから事業用資産と遊休資産 に分類しております。 なお、遊休資産については個々の物件 単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産および売却予定資産につい ての回収可能価額は原則として正味売却 価額により測定しております。 正味売却価額は路線価に基づき算定し ております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	福島県須賀川市 西川字西田	8,900	遊休	土地	福島県須賀川市 館取町	470	計			9,371	
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休	土地	福島県須賀川市 西川字西田	8,900															
遊休	土地	福島県須賀川市 館取町	470															
計			9,371															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,085,250			7,085,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	329,135	27		329,162

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					103,290	
合計						103,290	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	135,122	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,121	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,085,250			7,085,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	329,162	624	200,500	129,286

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 624株

新株予約権の行使において処分した事による減少 200,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	135,121	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

4 新株予約権の当期中の変動額

新株予約権の当期中の費用化額は69,917千円であります。新株予約権の行使による減少額は101,074千円であり、新株予約権の権利放棄による減少額504千円及び新株予約権の消却による減少額71,630千円であります。当期末での残高はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">当連結会計年度 (平成19年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,569,049千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,569,049千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,569,049千円	現金及び現金同等物	4,569,049千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">当連結会計年度 (平成20年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,528,968千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,528,968千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,528,968千円	現金及び現金同等物	3,528,968千円
現金及び預金勘定	4,569,049千円								
現金及び現金同等物	4,569,049千円								
現金及び預金勘定	3,528,968千円								
現金及び現金同等物	3,528,968千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	66,656	345,461	412,117	取得価額相当額	86,004	577,548	663,553
減価償却累計額相当額	39,368	44,341	83,710	減価償却累計額相当額	39,791	114,534	154,326
期末残高相当額	27,288	301,119	328,407	期末残高相当額	46,212	463,014	509,226
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			66,620千円	1年以内			107,260千円
1年超			263,279千円	1年超			405,130千円
合計			329,899千円	合計			512,391千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			46,263千円	支払リース料			86,951千円
減価償却費相当額			44,289千円	減価償却費相当額			84,105千円
支払利息相当額			1,958千円	支払利息相当額			4,328千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,009	10,263	

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	4,000
合計	4,000

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	4,000
合計	4,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 当社および連結子会社の採用している退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では退職一時金制度を設けているとともに、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度も設けております。さらに、従業員の退職等に際して退職加算金を支払うことがあります。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は上記制度に加え、東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び一部の国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は3,118,654千円あります。</p>	<p>1 当社および連結子会社の採用している退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社では退職一時金制度を設けているとともに、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度も設けております。さらに、従業員の退職等に際して退職加算金を支払うことがあります。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は上記制度に加え、東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">343,789百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">315,981百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">27,808百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">0.861%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,630百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金23,189千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	343,789百万円	年金財政計算上の給付債務の額	315,981百万円	差引額	27,808百万円																		
年金資産の額	343,789百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	315,981百万円																								
差引額	27,808百万円																								
<p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職給付債務及びその内訳(貸方)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">397,392千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">94,552千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">302,840千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">97,311千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,586千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">181,942千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	397,392千円	年金資産	94,552千円	未積立退職給付債務	302,840千円	会計基準変更時差異の未処理額	97,311千円	未認識数理計算上の差異	23,586千円	退職給付引当金	181,942千円	<p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職給付債務及びその内訳(貸方)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">397,617千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">116,981千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">280,636千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">85,147千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,310千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">176,178千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	397,617千円	年金資産	116,981千円	未積立退職給付債務	280,636千円	会計基準変更時差異の未処理額	85,147千円	未認識数理計算上の差異	19,310千円	退職給付引当金	176,178千円
退職給付債務	397,392千円																								
年金資産	94,552千円																								
未積立退職給付債務	302,840千円																								
会計基準変更時差異の未処理額	97,311千円																								
未認識数理計算上の差異	23,586千円																								
退職給付引当金	181,942千円																								
退職給付債務	397,617千円																								
年金資産	116,981千円																								
未積立退職給付債務	280,636千円																								
会計基準変更時差異の未処理額	85,147千円																								
未認識数理計算上の差異	19,310千円																								
退職給付引当金	176,178千円																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>(2) 退職給付費用の内訳(減算)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,438千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,237千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用の 処理額</td> <td style="text-align: right;">12,163千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,808千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への 掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">109,621千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,999千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として10,780千円を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(翌期より費用処理)</p>	勤務費用	47,438千円	利息費用	6,237千円	期待運用収益	270千円	会計基準変更時差異の費用の 処理額	12,163千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,808千円	総合型厚生年金基金への 掛金拠出額	109,621千円	退職給付費用	179,999千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5%	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の 処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	8年	<p>(2) 退職給付費用の内訳(減算)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,707千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,756千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用の 処理額</td> <td style="text-align: right;">12,163千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,502千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への 掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">108,352千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,010千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として9,371千円を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(翌期より費用処理)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	51,707千円	利息費用	6,756千円	期待運用収益	472千円	会計基準変更時差異の費用の 処理額	12,163千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,502千円	総合型厚生年金基金への 掛金拠出額	108,352千円	退職給付費用	184,010千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5%	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の 処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	8年
勤務費用	47,438千円																																																
利息費用	6,237千円																																																
期待運用収益	270千円																																																
会計基準変更時差異の費用の 処理額	12,163千円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	4,808千円																																																
総合型厚生年金基金への 掛金拠出額	109,621千円																																																
退職給付費用	179,999千円																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	0.5%																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																
会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																																
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																
勤務費用	51,707千円																																																
利息費用	6,756千円																																																
期待運用収益	472千円																																																
会計基準変更時差異の費用の 処理額	12,163千円																																																
数理計算上の差異の費用処理額	5,502千円																																																
総合型厚生年金基金への 掛金拠出額	108,352千円																																																
退職給付費用	184,010千円																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	0.5%																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																
会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																																
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 103,290千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 2 当社従業員 60 子会社従業員 57	当社取締役 7 当社監査役 1 当社従業員 71 子会社取締役 4 子会社従業員 68
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 204,500株	普通株式 483,000株
付与日	平成18年6月25日	平成18年10月20日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	平成18年6月25日 ～平成19年6月30日	平成18年10月20日 ～平成20年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成21年6月30日	平成20年7月1日 ～平成22年6月30日

(注) 権利確定条件

対象者は権利行使の属する期間の前年における当社の連結決算において営業利益が10億円以上でない限り権利を行使できない。

新株予約権の割当てを受けた者が当社取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合、当該取締役、監査役または従業員は、割当てを受けた一切の新株予約権を行使できない。

その他、権利行使の条件は、当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約による。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)	204,500	483,000
失効(株)	1,000	3,000
権利確定(株)		
未確定残(株)	203,500	480,000
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6月29日	平成18年 6月29日
権利行使価格(円)	917	1,434
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	504.11	219.59

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定方法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

決議年月日 平成17年 6月29日

株価変動性 28%

平成16年 6月25日～平成18年 6月23日の株価に基づき算定しています。

予想残存期間 2年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

予想配当 10円/株

平成17年 3月期の配当実績による

無リスク利率 0.8%

予想残存期間に対応する国債の利回りを使用しています。

決議年月日 平成18年 6月29日

株価変動性 34%

平成15年10月21日～平成18年10月20日の株価に基づき算定しています。

予想残存期間 3年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

予想配当 10円/株

平成17年 3月期の配当実績による

無リスク利率 1.0%

予想残存期間に対応する国債の利回りを使用しています。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 69,917千円

2. 権利不行使による失効等により利益として計上した額

新株予約権消却益 71,630千円

新株予約権戻入益 504千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 2 当社従業員 60 子会社従業員 57	当社取締役 7 当社監査役 1 当社従業員 71 子会社取締役 4 子会社従業員 68
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 204,500株	普通株式 483,000株
付与日	平成18年6月25日	平成18年10月20日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	平成18年6月25日 ～平成19年6月30日	平成18年10月20日 ～平成20年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成21年6月30日	平成20年7月1日 ～平成22年6月30日

(注) 権利確定条件

対象者は権利行使の属する期間の前年における当社の連結決算において営業利益が10億円以上でない限り権利を行使できない。

新株予約権の割当てを受けた者が当社取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合、当該取締役、監査役または従業員は、割当てを受けた一切の新株予約権を行使できない。

その他、権利行使の条件は、当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約による。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利確定前		
期首(株)	203,500	480,000
付与(株)		
失効(株)	2,000	480,000
権利確定(株)	201,500	
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	201,500	
権利行使(株)	200,500	
失効(株)	1,000	
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格(円)	917	1,434
行使時平均株価(円)	1,682	
付与日における公正な 評価単価(円)	504.11	219.59

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項ありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 88,301千円	賞与引当金 90,170千円
未払事業税等 14,983千円	未払事業税等 9,617千円
たな卸資産評価損 169,143千円	たな卸資産評価損 221,178千円
貸倒引当金繰入限度超過額 66,253千円	貸倒引当金繰入限度超過額 63,520千円
製品保証引当金 33,431千円	製品保証引当金 34,852千円
たな卸資産未実現利益 372,347千円	たな卸資産未実現利益 402,479千円
その他 29,051千円	繰越欠損金 240,950千円
繰延税金資産小計 773,513千円	その他 30,171千円
評価性引当額 496,390千円	繰延税金資産小計 1,092,942千円
繰延税金資産合計 277,122千円	評価性引当額 402,479千円
	繰延税金資産合計 690,463千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金 416千円	特別償却準備金 36千円
米国州税との一時差異に係る未払連邦税 12,417千円	米国州税との一時差異に係る未払連邦税 11,493千円
その他 2,424千円	その他 57,579千円
繰延税金負債合計 15,257千円	繰延税金負債合計 69,110千円
繰延税金資産の純額 261,865千円	繰延税金資産の純額 621,352千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 73,240千円	退職給付引当金 74,156千円
役員退職慰労引当金 63,688千円	役員退職慰労引当金 66,057千円
貸倒引当金繰入限度超過額 14,453千円	貸倒引当金繰入限度超過額 11,758千円
減価償却償却限度超過額 9,026千円	繰越欠損金 626,779千円
繰越欠損金 801,921千円	一括償却資産 13,982千円
一括償却資産 12,304千円	その他 4,138千円
その他 15,350千円	繰延税金資産小計 796,873千円
繰延税金資産小計 989,986千円	評価性引当額 681,853千円
評価性引当額 770,764千円	繰延税金資産合計 115,020千円
繰延税金資産合計 219,221千円	繰延税金負債と相殺 71,888千円
繰延税金負債と相殺 187,402千円	繰延税金資産の純額 43,131千円
繰延税金資産の純額 31,818千円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
減価償却費 79,496千円	土地圧縮積立金 122,511千円
土地圧縮積立金 122,511千円	その他 3,568千円
その他 27,002千円	繰延税金負債合計 126,079千円
繰延税金負債合計 229,010千円	繰延税金資産と相殺 71,888千円
繰延税金資産と相殺 187,402千円	繰延税金負債の純額 54,190千円
繰延税金負債の純額 41,607千円	

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳																		
法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の欠損金に係わる 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">112.4%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に対する 税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">50.8%</td> </tr> <tr> <td>子会社の税率による差異</td> <td style="text-align: right;">111.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	住民税均等割	5.7%	連結子会社の欠損金に係わる 評価性引当額	112.4%	未実現利益に対する 税効果未認識額	50.8%	子会社の税率による差異	111.6%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等負担率	117.9%
法定実効税率	40.7%																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																		
住民税均等割	5.7%																		
連結子会社の欠損金に係わる 評価性引当額	112.4%																		
未実現利益に対する 税効果未認識額	50.8%																		
子会社の税率による差異	111.6%																		
その他	2.2%																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	117.9%																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計に占める無線通信機器事業の割合が、いずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計に占める無線通信機器事業の割合が、いずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,398,331	8,739,867	1,797,009	1,964,135	21,899,343		21,899,343
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,196,487	162,564	23,235	2,556,410	11,938,697	(11,938,697)	
売上高合計	18,594,819	8,902,431	1,820,244	4,520,545	33,838,041	(11,938,697)	21,899,343
営業費用	17,646,020	8,760,494	1,795,305	4,250,639	32,452,460	(11,814,000)	20,638,459
営業利益	948,798	141,936	24,939	269,906	1,385,580	(124,696)	1,260,883
資産	23,539,871	5,674,862	1,133,642	2,403,766	32,752,142	(10,061,554)	22,690,588

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,292,472	8,626,956	1,983,602	2,755,659	23,658,691		23,658,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,450,388	217,423	26,691	3,429,375	14,123,878	(14,123,878)	
売上高合計	20,742,861	8,844,380	2,010,294	6,185,034	37,782,570	(14,123,878)	23,658,691
営業費用	20,285,794	8,694,145	1,874,762	5,739,318	36,594,021	(14,114,450)	22,479,570
営業利益	457,066	150,235	135,531	445,715	1,188,549	(9,428)	1,179,120
資産	23,084,236	5,234,658	1,099,747	3,138,455	32,557,097	(10,760,287)	21,796,809

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ・米州.....アメリカ
- ・欧州.....オランダ、英国
- ・アジア.....香港、中国、オーストラリア

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」並びに「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「日本」の営業費用がそれぞれ11,000千円、103,290千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用が47,460千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	8,739,867	3,084,001	3,582,733	15,406,602
連結売上高(千円)				21,899,343
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.9	14.1	16.4	70.4

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	8,690,562	4,199,892	4,116,188	17,006,642
連結売上高(千円)				23,658,691
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.7	17.8	17.4	71.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

・米州..... アメリカ、カナダ、中南米諸国

・欧州.....ヨーロッパ諸国、アフリカ諸国、ロシア

・アジア.....アジア諸国、オセアニア

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	2,253円30銭	2,203円13銭
1株当たり当期純利益	100円98銭	48円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	100円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	15,328,050	15,326,317
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	104,558	1,400
(うち新株予約権)	(103,290)	
(うち少数株主持分)	(1,267)	(1,400)
普通株式に係る純資産額(千円)	15,223,491	15,324,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,756	6,955

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	682,204	332,265
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	682,204	332,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,756	6,805
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加額(千株)	47	
(うち新株予約権)	(47)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数480,000株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 パーテックス スタンド(注)1	第7回 無担保社債	平成14年 6月28日	500,000		0.76	無担保社債	平成19年 6月28日
株式会社 パーテックス スタンド(注)1	第8回 無担保社債	平成16年 3月25日	700,000		1.07	無担保社債	平成26年 3月25日
株式会社 パーテックス スタンド(注)1	第9回 無担保社債	平成18年 3月16日	400,000	300,000 (100,000)	1.17	無担保社債	平成23年 3月16日
合計			1,600,000	300,000 (100,000)			

(注) 1 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000		

2 「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	457,558	699,877	1.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	59,940	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	59,700			
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他の有利子債務				
合計	577,258	759,818		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,724,320		2,177,416
2 売掛金	3		6,306,182		6,036,457
3 商品			693,356		745,698
4 貯蔵品			12,748		6,588
5 前払費用			97,357		61,194
6 立替金			4,603		10,914
7 繰延税金資産			105,739		307,424
8 関係会社短期貸付金			3,800		
9 未収法人税等					16,389
10 未収入金			12,091		6,262
11 未収消費税等			84,062		92,321
12 その他			19,315		6,751
13 貸倒引当金			6,390		503
流動資産合計			10,057,188	48.6	9,466,916
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	1,350,168		1,350,168	
減価償却累計額		431,537	918,631	460,943	889,225
2 構築物		36,237		36,237	
減価償却累計額		32,441	3,795	33,036	3,200
3 機械及び装置		69,433		73,518	
減価償却累計額		62,278	7,154	64,293	9,224
4 車両及び運搬具		15,868		15,868	
減価償却累計額		14,595	1,272	14,950	917
5 工具器具及び備品		5,336,571		5,593,293	
減価償却累計額		4,701,018	635,552	5,098,702	494,591
6 土地	1		1,656,636		1,656,636
7 建設仮勘定			11,534		10,354
有形固定資産合計			3,234,578	15.6	3,064,151

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		1,350		903	
2 商標権		132,744		82,986	
3 ソフトウェア		1,211,699		881,157	
4 ソフトウェア仮勘定		30,400		40,585	
5 電話加入権		9,242		9,242	
6 その他		1,063		946	
無形固定資産合計		1,386,499	6.7	1,015,820	5.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		400		400	
2 関係会社株式		4,871,930		4,868,930	
3 関係会社出資金		1,028,474		1,028,474	
4 関係会社長期貸付金		7,600			
5 破産更生債権等		47,749		35,749	
6 長期前払費用		25,180		29,318	
7 その他		65,665		70,424	
8 貸倒引当金		25,000		18,992	
投資その他の資産合計		6,022,001	29.1	6,014,307	30.7
固定資産合計		10,643,079	51.4	10,094,279	51.6
資産合計		20,700,268	100.0	19,561,195	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	1,601,856		1,837,660	
2 短期借入金	1	250,000		500,000	
3 一年内償還予定社債		700,000		100,000	
4 未払金		209,846		159,933	
5 未払費用		90,759		54,081	
6 未払法人税等		65,447		6,779	
7 預り金		11,400		10,329	
8 賞与引当金		97,151		102,183	
9 役員賞与引当金		10,000		10,000	
10 その他		17,366		65,106	
流動負債合計		3,053,829	14.8	2,846,074	14.5
固定負債					
1 社債		900,000		200,000	
2 退職給付引当金		122,369		115,973	
3 役員退職慰労引当金		117,429		123,955	
4 繰延税金負債		41,607		54,190	
固定負債合計		1,181,406	5.7	494,120	2.5
負債合計		4,235,235	20.5	3,340,194	17.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,229,581	20.4	4,229,581	21.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,088,283		6,088,283	
(2) その他資本剰余金				144,538	
資本剰余金合計		6,088,283	29.4	6,232,822	31.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		109,241		109,241	
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		175,187		175,187	
特別償却準備金		2,305		122	
別途積立金		4,960,000		4,960,000	
繰越利益剰余金		1,027,420		605,136	
利益剰余金合計		6,274,155	30.3	5,849,688	29.9
4 自己株式		230,278	1.1	91,091	0.4
株主資本合計		16,361,741	79.0	16,221,000	83.0
新株予約権		103,290	0.5		
純資産合計		16,465,032	79.5	16,221,000	83.0
負債純資産合計		20,700,268	100.0	19,561,195	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		14,735,082	100.0		16,537,737	100.0
売上原価							
商品期首たな卸高		836,528			693,356		
当期商品仕入高	1	10,268,781			12,413,455		
合計		11,105,309			13,106,812		
他勘定振替高	2	23,848			5,225		
商品期末たな卸高		693,356	10,388,104	70.5	745,698	12,355,888	74.7
売上総利益			4,346,977	29.5		4,181,848	25.3
販売費及び一般管理費	3						
1 運搬費		92,167			109,734		
2 販売促進費		82,917			71,521		
3 広告宣伝費		62,061			67,323		
4 貸倒引当金繰入額		27,158					
5 役員報酬		144,407			147,875		
6 給与手当		888,115			890,087		
7 役員賞与引当金繰入額		10,000			10,000		
8 賞与引当金繰入額		97,151			102,183		
9 退職給付費用		111,815			109,788		
10 役員退職慰労 引当金繰入額		10,147			11,633		
11 株式報酬費用		103,290			69,917		
12 法定福利費		118,165			120,932		
13 旅費交通費		90,101			84,199		
14 通信費		34,137			33,390		
15 支払手数料		147,363			343,683		
16 減価償却費		399,723			469,017		
17 無形固定資産償却費		440,088			450,851		
18 研究開発費		444,388			444,468		
19 その他		388,620	3,691,821	25.1	389,095	3,925,703	23.7
営業利益			655,156	4.4		256,145	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		2,392		3,725	
2 受取配当金		538			
3 受取賃貸料	1	41,520		41,520	
4 為替差益		63,466			
5 その他		20,774	128,691	20,781	66,027
営業外費用					
1 支払利息		3,169		4,579	
2 社債利息		17,601		17,115	
3 為替差損				877,746	
4 その他		0	20,770	108	899,550
経常利益又は 経常損失()			763,076		577,378
特別利益					
1 投資有価証券売却益		10,263			
2 貸倒引当金戻入益				11,895	
3 新株予約権消却益				71,630	
4 新株予約権戻入益				504	
5 係争損害補償金				13,669	
6 過年度債務清算益			10,263	13,474	111,173
特別損失					
1 固定資産除却損	4	17,291		2,489	
2 固定資産売却損	5	5,338			
3 子会社株式清算損				3,000	
4 減損損失	6	9,371	32,002		5,489
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			741,338		471,694
法人税、住民税 及び事業税		49,526		6,752	
法人税等調整額		356,426	405,953	189,101	182,349
当期純利益又は 当期純損失()			335,385		289,345

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	4,229,581	6,088,283	6,088,283	109,241	5,971,651	6,080,892	230,238	16,168,518
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注2)					135,122	135,122		135,122
役員賞与(注2)					7,000	7,000		7,000
特別償却準備金の取崩(注2)								
当期純利益					335,385	335,385		335,385
自己株式の取得							39	39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					193,262	193,262	39	193,223
平成19年3月31日残高(千円)	4,229,581	6,088,283	6,088,283	109,241	6,164,914	6,274,155	230,278	16,361,741

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	9,062	9,062		16,177,581
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)				135,122
役員賞与(注2)				7,000
特別償却準備金の取崩(注2)				
当期純利益				335,385
自己株式の取得				39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	9,062	9,062	103,290	94,228
事業年度中の変動額合計(千円)	9,062	9,062	103,290	287,451
平成19年3月31日残高(千円)			103,290	16,465,032

(注1) その他利益剰余金の内訳

	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	175,187	3,964	4,960,000	832,499	5,971,651
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)				135,122	135,122
役員賞与(注2)				7,000	7,000
特別償却準備金の取崩(注2)		1,658		1,658	
当期純利益				335,385	335,385
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		1,658		194,921	193,262
平成19年3月31日残高(千円)	175,187	2,305	4,960,000	1,027,420	6,164,914

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	4,229,581	6,088,283		6,088,283	109,241	6,164,914	6,274,155	230,278	16,361,741
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						135,121	135,121		135,121
特別償却準備金の取崩									
当期純損失						289,345	289,345		289,345
自己株式の取得								1,206	1,206
ストック・オプションの行使に伴う自己株式の付与			144,538	144,538				140,394	284,932
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)			144,538	144,538		424,466	424,466	139,187	140,741
平成20年3月31日残高(千円)	4,229,581	6,088,283	144,538	6,232,822	109,241	5,740,447	5,849,688	91,091	16,221,000

	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日残高(千円)	103,290	16,465,032
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		135,121
特別償却準備金の取崩		
当期純損失		289,345
自己株式の取得		1,206
ストック・オプションの行使に伴う自己株式の付与		284,932
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	103,290	103,290
事業年度中の変動額合計(千円)	103,290	244,031
平成20年3月31日残高(千円)		16,221,000

(注1) その他利益剰余金の内訳

	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	175,187	2,305	4,960,000	1,027,420	6,164,914
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				135,121	135,121
特別償却準備金の取崩		2,182		2,182	
当期純損失				289,345	289,345
自己株式の取得					
ストック・オプションの行使に伴う自己株式の付与					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		2,182		422,283	424,466
平成20年3月31日残高(千円)	175,187	122	4,960,000	605,136	5,740,447

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は、建物35年～41年、工具器具及び備品2年～8年であります。	(1) 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は、建物35年～41年、工具器具及び備品2年～8年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が45,716千円減少し、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～7年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、商標権は、10年で償却しております。</p>	<p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が36,944千円減少し、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ10,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、16,361,741千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ103,290千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「破産更生債権等」の金額は、2,992千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
1 担保提供資産と対応債務			1		
担保提供資産 千円					
建物 833,319					
土地 1,498,356					
合計 2,331,675					
対応債務 千円					
借入金及び保証債務 120,000					
2 保証債務			2 保証債務		
被保証者	金額(千円)	保証債務の内容	被保証者	金額(千円)	保証債務の内容
YAESU UK LTD.	81,105	銀行借入金等	YAESU UK LTD.	70,038	銀行借入金等
VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD.	270,000	銀行借入金	VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD.	210,000	銀行借入金
八重洲無線株式会社	1,625,941	一括ファクタリング債務	八重洲無線株式会社	1,899,320	一括ファクタリング債務
合計	1,977,047		合計	2,179,358	
3 関係会社項目			3 関係会社項目		
各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。			各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
科目	金額(千円)		科目	金額(千円)	
売掛金	5,794,592		売掛金	5,473,956	
買掛金	1,532,943		買掛金	1,779,027	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">11,987,437千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,448,368千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの 受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">41,520千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (販促費等)</td> <td style="text-align: right;">12,837</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費)</td> <td style="text-align: right;">11,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,848</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究 開発費(人件費及び減価償却 費等を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,872,650千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,291千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,338千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市 西川字西田</td> <td style="text-align: right;">8,900</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市 館取町</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>継続的な地価の下落等により減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、各種の通信機器の開発、製造、販売に関わる資産を共通に使用し事業活動を行っているために、これらの資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから事業用資産と遊休資産に分類しております。</p> <p>なお、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産および売却予定資産についての回収可能価額は原則として正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は路線価に基づき算定しております。</p>	関係会社に対する売上高	11,987,437千円	関係会社からの仕入高	9,448,368千円	関係会社からの 受取賃貸料	41,520千円	商品	千円	販売費及び一般管理費 (販促費等)	12,837	販売費及び一般管理費 (研究開発費)	11,011	合計	23,848	一般管理費に含まれる研究 開発費(人件費及び減価償却 費等を含む)	1,872,650千円	工具器具及び備品	17,291千円	土地	5,338千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	福島県須賀川市 西川字西田	8,900	遊休	土地	福島県須賀川市 館取町	470	計			9,371	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">12,958,641千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,656,515千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの 受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">41,520千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (販促費等)</td> <td style="text-align: right;">5,225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,225</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究 開発費(人件費及び減価償却 費等を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,919,173千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,489千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6</p>	関係会社に対する売上高	12,958,641千円	関係会社からの仕入高	11,656,515千円	関係会社からの 受取賃貸料	41,520千円	商品	千円	販売費及び一般管理費 (販促費等)	5,225	合計	5,225	一般管理費に含まれる研究 開発費(人件費及び減価償却 費等を含む)	1,919,173千円	工具器具及び備品	2,489千円
関係会社に対する売上高	11,987,437千円																																																				
関係会社からの仕入高	9,448,368千円																																																				
関係会社からの 受取賃貸料	41,520千円																																																				
商品	千円																																																				
販売費及び一般管理費 (販促費等)	12,837																																																				
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	11,011																																																				
合計	23,848																																																				
一般管理費に含まれる研究 開発費(人件費及び減価償却 費等を含む)	1,872,650千円																																																				
工具器具及び備品	17,291千円																																																				
土地	5,338千円																																																				
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																		
遊休	土地	福島県須賀川市 西川字西田	8,900																																																		
遊休	土地	福島県須賀川市 館取町	470																																																		
計			9,371																																																		
関係会社に対する売上高	12,958,641千円																																																				
関係会社からの仕入高	11,656,515千円																																																				
関係会社からの 受取賃貸料	41,520千円																																																				
商品	千円																																																				
販売費及び一般管理費 (販促費等)	5,225																																																				
合計	5,225																																																				
一般管理費に含まれる研究 開発費(人件費及び減価償却 費等を含む)	1,919,173千円																																																				
工具器具及び備品	2,489千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	329,135	27		329,162

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	329,162	624	200,500	129,286

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 624株

新株予約権の行使において処分した事による減少 200,500株

2.新株予約権の当期中の変動額

新株予約権の当期中の費用化額は69,917千円であります。新株予約権の行使による減少額は101,074千円であり、新株予約権の権利放棄による減少額504千円及び新株予約権の消却による減少額71,630千円であります。当期末での残高はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,084</td> <td style="text-align: right;">11,084</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,825</td> <td style="text-align: right;">10,825</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">258</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	11,084	11,084	減価償却累計額相当額	10,825	10,825	期末残高相当額	258	258	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,085</td> <td style="text-align: right;">8,085</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,468</td> <td style="text-align: right;">6,468</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,085	8,085	減価償却累計額相当額	1,617	1,617	期末残高相当額	6,468	6,468
	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	11,084	11,084																							
減価償却累計額相当額	10,825	10,825																							
期末残高相当額	258	258																							
	車両及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	8,085	8,085																							
減価償却累計額相当額	1,617	1,617																							
期末残高相当額	6,468	6,468																							
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	272千円	合計	272千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,960千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,540千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,580千円	1年超	4,960千円	合計	6,540千円														
1年以内	272千円																								
合計	272千円																								
1年以内	1,580千円																								
1年超	4,960千円																								
合計	6,540千円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,608千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,744千円	減価償却費相当額	2,608千円	支払利息相当額	33千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,875千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,984千円	減価償却費相当額	1,875千円	支払利息相当額	166千円												
支払リース料	2,744千円																								
減価償却費相当額	2,608千円																								
支払利息相当額	33千円																								
支払リース料	1,984千円																								
減価償却費相当額	1,875千円																								
支払利息相当額	166千円																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価減否認額 50,860千円	たな卸資産評価減否認額 54,610千円
賞与引当金 39,540千円	賞与引当金 41,588千円
未払事業所税 2,251千円	未払事業所税 2,286千円
未払事業税 8,163千円	未払事業税 4,276千円
貸倒引当金繰入限度超過額 2,340千円	繰越欠損金 204,688千円
その他 2,999千円	その他 10千円
繰延税金資産計 106,155千円	繰延税金資産計 307,460千円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 416千円	特別償却準備金 36千円
繰延税金負債計 416千円	繰延税金負債計 36千円
繰延税金資産の純額 105,739千円	繰延税金資産の純額 307,424千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
有形固定資産減価償却超過額 21,093千円	有形固定資産減価償却超過額 13,688千円
退職給付引当金 49,804千円	退職給付引当金 47,201千円
役員退職慰労引当金 47,793千円	役員退職慰労引当金 50,450千円
貸倒引当金繰入限度超過額 9,876千円	貸倒引当金繰入限度超過額 7,430千円
減損損失 4,138千円	減損損失 4,138千円
その他 130千円	繰延税金資産小計 122,909千円
繰延税金資産小計 132,836千円	評価性引当額 54,588千円
評価性引当額 51,932千円	繰延税金資産計 68,320千円
繰延税金資産計 80,903千円	繰延税金負債
繰延税金負債	土地圧縮積立金 122,511千円
土地圧縮積立金 122,511千円	繰延税金負債計 122,511千円
繰延税金負債計 122,511千円	繰延税金負債の純額 54,190千円
繰延税金負債の純額 41,607千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
評価性引当額の増減 6.9%	評価性引当額の増減 0.6%
住民税均等割 0.8%	住民税均等割 1.3%
その他 0.3%	その他 0.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率 54.8%	税効果会計適用後の法人税等負担率 38.7%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	2,421円78銭	2,331円96銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	49円64銭	42円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	49円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,465,032	16,221,000
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	103,290	
(うち新株予約権)	(103,290)	
普通株式に係る純資産額(千円)	16,361,741	16,221,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,756	6,955

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()		
当期純利益又は当期純損失()(千 円)	335,385	289,345
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	335,385	289,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,756	6,805
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	47	
(うち新株予約権)	(47)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の目的となる株式の数 480,000株)。これらの詳細 は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新 株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券及び投資有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,350,168			1,350,168	460,943	29,405	889,225
構築物	36,237			36,237	33,036	594	3,200
機械及び装置	69,433	4,085		73,518	64,293	2,015	9,224
車両及び運搬具	15,868			15,868	14,950	355	917
工具器具及び備品	5,336,571	301,839	45,117	5,593,293	5,098,702	436,646	494,591
土地	1,656,636			1,656,636			1,656,636
建設仮勘定	11,534	320,380	321,560	10,354			10,354
有形固定資産計	8,476,450	626,305	366,678	8,736,078	5,671,926	469,017	3,064,151
無形固定資産							
特許権	4,241			4,241	3,338	446	903
商標権	497,580			497,580	414,594	49,758	82,986
ソフトウェア	3,443,693	187,288		3,630,981	2,749,824	517,829	881,157
ソフトウェア仮勘定	30,400	167,367	157,182	40,585			40,585
電話加入権	9,242			9,242			9,242
その他	2,346			2,346	1,400	117	946
無形固定資産計	3,987,504	354,656	157,182	4,184,978	3,169,156	568,151	1,015,820
長期前払費用	26,979	10,086		37,065	7,747	5,948	29,318

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	金型取得	222,919千円
工具器具及び備品	開発用工具等取得	78,919千円
ソフトウェア	製品開発用ソフトウェア取得	187,288千円
ソフトウェア仮勘定	製品ソフトウェア取得	40,585千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,390	19,495		31,390	19,495
賞与引当金	97,151	102,183	97,151		102,183
役員賞与引当金	10,000	10,000	10,000		10,000
役員退職慰労引当金	117,429	11,633	5,107		123,955

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる取崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	210
預金	
当座預金	1,938,609
普通預金	1,081
外貨普通預金	237,514
小計	2,177,205
合計	2,177,416

2) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
VERTEX STANDARD USA, INC.	3,756,851
株式会社スタンダード	935,716
VERTEX STANDARD HK LTD.	441,132
YAESU UK LTD.	348,039
VERTEX STANDARD (AUSTRALIA) PTY., LTD	211,021
その他(ASTEC他)	343,695
合計	6,036,457

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
6,306,182	22,178,702	22,448,427	6,036,457	78.81	102

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
無線通信機器	
移動用通信機器	328,894
アマチュア通信機器	304,747
小計	633,641
情報通信機器	21,406
その他(注)	
電気部品	26,581
半導体	16,027
機構部品	14,690
その他	33,350
小計	90,649
合計	745,698

(注) 水晶振動子、トランス、プリント基盤、抵抗、コンデンサー等であります。

5) 貯蔵品

区分	金額(千円)
サービスマニュアル	6,588
合計	6,588

6) 関係会社株式

区分	金額(千円)
VERTEX STANDARD USA, INC.	3,389,371
八重洲無線株式会社	1,239,788
株式会社スタンダード	100,000
VERTEX STANDARD (AUSTRALIA) PTY., LTD.	44,140
YAESU UK LTD.	43,807
株式会社メディア新日中	40,000
ケンプロ工業株式会社	10,722
VERTEX STANDARD HK LTD.	1,101
合計	4,868,930

7) 関係会社出資金

区分	金額(千円)
VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO.,LTD.	817,165
YAESU EUROPE B.V.	211,309
合計	1,028,474

(2) 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
八重洲無線株式会社	1,280,727
VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO.,LTD.	492,594
株式会社C S R	60,155
その他	4,182
合計	1,837,660

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月27日
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券 1株
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	普通株式100株 A種種類株式1株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.vxstd.com/jp/
株主に対する特典	なし

(注1) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名
株式会社MI、モトローラLMRホールディング株式会社、モトローラ株式会社
親会社等状況報告書の提出日 平成20年3月31日

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出の事業年度 第52期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年10月4日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第53期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月25日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社の異動及び主要株主の異動)
の規定に基づく臨時報告書を平成20年1月16日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 パーテックス スタンダード

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックス スタンダードの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーテックス スタンダード及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度からストック・オプション等に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社 パーテックス スタンダード
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅谷 哲史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックススタンダードの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーテックススタンダード及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 パーテックス スタンダード

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 諏訪部 慶吉

指定社員
業務執行社員

公認会計士 樋口 義行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックス スタンダードの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーテックス スタンダードの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度からストック・オプション等に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社 パーテックス スタンダード

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田名部 雅文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 梅谷 哲史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックススタンダードの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーテックススタンダードの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。